

運用報告書(全体版)

アジア環境関連株オープン
(愛称 グリーンドラゴン)

【2015年2月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア環境関連株オープン(愛称 グリーンドラゴン)」は、2015年2月26日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年2月26日から2020年2月26日までです。	
運用方針	<p>マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行います。投資にあたっては、「再生可能エネルギー」、「エネルギーの効率的活用」、「環境汚染の削減」、「水関連」など今後の経済成長に欠かせない分野、人々の生活に関係の深い分野の環境問題に対応したビジネスに着目します。</p> <p>株式の実質組入比率は高位とすることを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、RCM アジア・パシフィック・リミテッド(RCM Asia Pacific Limited)に運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>	
主要投資対象	当ファンド	アジア環境関連株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アジア環境関連株マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア環境関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>年2回、2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
6期(2013年2月26日)	12,419		200	33.4	87.6	—	167
7期(2013年8月26日)	12,555		300	3.5	81.2	—	173
8期(2014年2月26日)	14,125		350	15.3	86.6	—	130
9期(2014年8月26日)	15,308		400	11.2	90.1	—	120
10期(2015年2月26日)	15,511		400	3.9	84.3	—	103

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2014年8月26日	円 15,308	% —	% 90.1	% —	
8月末	15,142	△1.1	90.4	—	
9月末	15,130	△1.2	87.5	—	
10月末	14,900	△2.7	86.7	—	
11月末	16,208	5.9	87.9	—	
12月末	15,745	2.9	89.7	—	
2015年1月末	15,648	2.2	87.1	—	
(期末) 2015年2月26日	円 15,911	% 3.9	% 84.3	% —	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の15,308円から、当期末には15,511円となりました。なお、当期末におきまして400円(税込み)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は603円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金(税込み)込みです。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「アジア環境関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・先進国市場での好調な売上を背景に、台湾のGIANT MANUFACTURINGなどの自転車関連銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・香港ドルなどの投資対象通貨が対円で上昇したこと(円安)がプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・競争激化による収益性の悪化懸念から、太陽光発電部材を手掛ける香港のGCL-POLY ENERGY HOLDINGSや韓国のOCI COMPANYの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・LED基板の需要鈍化などが嫌気されて、台湾のTONG HSING ELECTRONICの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。

◎投資環境(市況)

アジアの株式市場は、米国の早期利上げ観測の台頭などにより、2014年9月中旬から下落基調を辿りました。10月中旬以降は、中国の景気刺激策や、上海・香港間の相互注文取次制度に伴う資金流入への期待から持ち直しましたが、12月に入ると原油価格が5年半ぶりの安値まで急落したことに加えて、ロシア通貨ルーブルが急落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。しかしその後、原油価格が下げ止まりの兆しをみせたことなどから反発し、さらに、2015年に入ってから欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和策の導入を決定したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。

◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用は「アジア環境関連株マザーファンド」を通じて行いました。

「アジア環境関連株マザーファンド」は、環境関連分野の産業動向や各国・地域の投資環境を注視しながら運用を行いました。当期は、太陽光発電関連部材の価格下落を背景に株価の低迷が続いた韓国のOCI COMPANY、原油価格の下落が石油関連事業に与える影響が懸念されたタイのPTT EXPLOR & PRODUCTIONなどを売却しました。一方、天然ガス関連銘柄のTOWNGAS CHINAを新規に組入れ、銘柄入れ替えを行いました。また、個別銘柄のファンダメンタルズや株価水準に基づいて、投資比率の調整売買を行いました。国・地域別の投資ウェイトでは、香港・台湾を高め維持した反面、韓国、インドネシアの投資比率をゼロとしました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

◎分配金

当ファンドは、主として繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません）から収益分配を行います。当期は、1万口当たり400円（税込み）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2014年8月27日～ 2015年2月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.514%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,510

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当面のアジアの株式市場は堅調な展開になると予想します。中国の市場重視の経済への移行は、一時的な成長鈍化を伴う可能性があるものの、中国政府は景気刺激策を選別して実行する事ができるとみられ、構造的な景気悪化に陥る可能性は低いと考えます。また、他の国や地域ではインフラ投資の拡大などによる内需主導の経済成長が見込めるほか、インフレ圧力の低下を背景に緩和的な金融政策の継続が期待されることも株価の支援材料になると考えられます。

当ファンドの運用は「アジア環境関連株マザーファンド」を通じて行い、マザーファンドの受益証券の組入比率は高位を基本とする方針です。マザーファンドの運用指図に関する権限をRCM アジア・パシフィック・リミテッド（RCM Asia Pacific Limited）に委託しております。

「アジア環境関連株マザーファンド」の運用は、政策面でのサポートが大きいと考えられるクリーンエネルギーに関連した銘柄を中心に、中長期的な成長が見込める銘柄への選別投資を行っていく方針です。また、国・地域別の投資比率では、引き続き香港、台湾のウェイトを高め維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月27日～2015年 2 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 145 (80) (59) (6)	% 0.936 (0.517) (0.381) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.057 (0.057)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.049 (0.049)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	90 (40) (1) (49)	0.582 (0.257) (0.006) (0.318)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合 計	252	1.624	
期中の平均基準価額は、15,462円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 8 月27日～2015年 2 月26日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア環境関連株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 12,442	千円 24,400

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

（2014年8月27日～2015年2月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア環境関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,804千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,893千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年8月27日～2015年2月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年2月26日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア環境関連株マザーファンド	千口 60,289	千口 47,847	千円 97,182

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年2月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア環境関連株マザーファンド	千円 97,182	% 90.3
コール・ローン等、その他	10,436	9.7
投資信託財産総額	107,618	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) アジア環境関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（87,918千円）の投資信託財産総額（97,182千円）に対する比率は90.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=15.35円、1タイバーツ=3.66円、1新台幣ドル=3.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,618,552
コール・ローン等	10,436,358
アジア環境関連株マザーファンド(評価額)	97,182,192
未収利息	2
(B) 負債	3,766,741
未払収益分配金	2,678,143
未払信託報酬	1,081,115
その他未払費用	7,483
(C) 純資産総額(A-B)	103,851,811
元本	66,953,589
次期繰越損益金	36,898,222
(D) 受益権総口数	66,953,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,511円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.5511円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は78,686,622円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は11,733,033円です。

○損益の状況 (2014年8月27日～2015年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	453
受取利息	453
(B) 有価証券売買損益	5,076,956
売買益	5,436,028
売買損	△ 359,072
(C) 信託報酬等	△ 1,088,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,988,811
(E) 前期繰越損益金	22,743,359
(F) 追加信託差損益金	12,844,195
(配当等相当額)	(6,496,085)
(売買損益相当額)	(6,348,110)
(G) 計(D+E+F)	39,576,365
(H) 収益分配金	△ 2,678,143
次期繰越損益金(G+H)	36,898,222
追加信託差損益金	12,844,195
(配当等相当額)	(6,496,085)
(売買損益相当額)	(6,348,110)
分配準備積立金	24,054,027

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、305,360円です。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	523,847円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,464,964円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,844,195円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	22,743,359円
分配対象収益(a+b+c+d)	39,576,365円
分配対象収益(1万口当たり)	5,910円
分配金額	2,678,143円
分配金額(1万口当たり)	400円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等（評価額）	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額（資産－負債）	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
支払開始日	2015年3月4日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

アジア環境関連株マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2015年2月26日

「アジア環境関連株マザーファンド」は、2015年2月26日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2010年2月26日	10,000		—	—	—	3,000
1期(2011年2月28日)	10,722		7.2	89.0	—	440
2期(2012年2月27日)	10,387	△	3.1	92.2	—	184
3期(2013年2月26日)	13,918		34.0	92.9	—	157
4期(2014年2月26日)	17,065		22.6	93.3	—	120
5期(2015年2月26日)	20,311		19.0	90.0	—	97

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

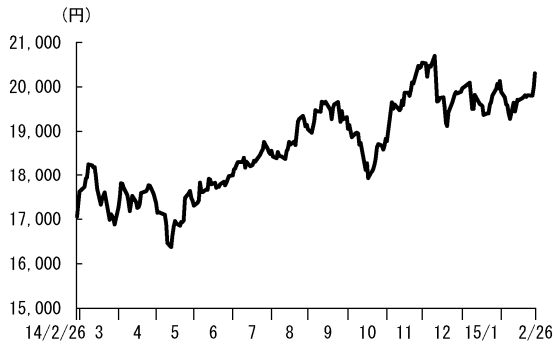
年	月	日	基準価額		株組入比率	式率	株先物比率	式率
			騰	落率				
	(期首)		円	%		%		%
	2014年	2月26日	17,065	—		93.3		—
	2月末		17,626	3.3		93.5		—
	3月末		17,267	1.2		93.7		—
	4月末		17,371	1.8		90.8		—
	5月末		17,307	1.4		93.3		—
	6月末		17,989	5.4		91.6		—
	7月末		18,565	8.8		92.4		—
	8月末		19,051	11.6		93.8		—
	9月末		19,057	11.7		92.5		—
	10月末		18,783	10.1		91.3		—
	11月末		20,546	20.4		91.7		—
	12月末		19,967	17.0		93.0		—
	2015年	1月末	19,892	16.6		90.9		—
	(期末)							
	2015年	2月26日	20,311	19.0		90.0		—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の17,065円から、当期末には20,311円となり、値上がり額は3,246円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・先進国市場での好調な売上を背景に、台湾のGIANT MANUFACTURINGなどの自転車関連銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・香港ドルなどの投資対象通貨が対円で上昇したこと(円安)がプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・競争激化による収益性の悪化懸念から、太陽光発電部材を手掛ける香港のGCL-POLY ENERGY HOLDINGSや韓国のOCI COMPANYの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・LED基板の需要鈍化などが嫌気されて、台湾のTONG HSING ELECTRONICの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。

◎投資環境(市況)

ウクライナ情勢の緊迫化やタイの政治混乱などが嫌気されて売られる場面もありましたが、中国の景気刺激策に対する期待などを背景に、

2014年9月上旬まで上昇基調を辿りました。しかし、9月中旬以降は米国の早期利上げ観測の台頭などにより反落しました。10月中旬から11月は、上海・香港間の相互注文取次制度に伴う資金流入への期待などから持ち直しましたが、12月に入るとロシア通貨ルーブルが急落したことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。その後は、原油価格が下げ止まりの兆しをみせたことなどから反発し、さらに、2015年に入ってから欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和策の導入を決定したことが好感され、株価は堅調に推移しました。

◎ポートフォリオについて

環境関連分野の産業動向や各国・地域の投資環境を注視しながら運用を行いました。当期は、財務状態の悪化が懸念された香港のUNITED PHOTOVOLTAICS GROUP、太陽光発電関連部材の価格下落を背景に株価の低迷が続いた韓国のOCI COMPANY、原油価格の下落が石油関連事業に与える影響が懸念されたタイのPTT EXPLOR & PRODUCTIONなどを売却しました。一方、天然ガス関連銘柄のTOWNGAS CHINAを新規に組入れ、銘柄入れ替えを行いました。また、個別銘柄のファンダメンタルズや株価水準に基づいて、投資比率の調整売買を行いました。国・地域別の投資ウェイトでは、香港・台湾を高めに維持した反面、韓国、インドネシアの投資比率をゼロとしました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

◎今後の運用方針

当面のアジアの株式市場は堅調な展開になると予想します。中国の市場重視の経済への移行は、一時的な成長鈍化を伴う可能性があるものの、中国政府は景気刺激策を選別して実行する事ができるとみられ、構造的な景気悪化に陥る可能性は低いと考えます。また、他の国や地域ではインフラ投資の拡大などによる内需主導の経済成長が見込めるほか、インフレ圧力の低下を背景に緩和的な金融政策の継続が期待されることも株価の支援材料になると思われま

運用指図に関する権限をRCM アジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) に委託しております。当ファンドの運用は、政策面でのサポートが大きいと考えられるクリーンエネルギーに関連した銘柄を中心に、中長期的な成長が見込める銘柄への選別投資を行っていく方針です。また、国・地域別の投資比率では、引き続き香港、台湾のウェイトを高め維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月27日～2015年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.065 (0.065)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	136 (76) (60)	0.732 (0.409) (0.323)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合 計	166	0.893	
期中の平均基準価額は、18,618円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月27日～2015年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 575	千香港ドル 670	百株 4,650	千香港ドル 2,217
	タイ	—	千タイバーツ —	442	千タイバーツ 2,428
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	1,230	千インドネシアルピア 675,065
国	韓国	—	千ウォン —	3	千ウォン 40,450
	台湾	— (4)	千新台幣ドル — (—)	30	千新台幣ドル 772

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2014年2月27日～2015年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月27日～2015年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月26日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BEIJING ENTERPRISES HDGS	120	85	488	7,495	資本財	
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	1,580	1,120	530	8,149	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	760	550	608	9,337	商業・専門サービス	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	228	228	465	7,139	公益事業	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	80	70	458	7,037	公益事業	
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,710	750	132	2,037	半導体・半導体製造装置	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	100	—	—	—	公益事業	
UNITED PHOTOVOLTAICS GROUP LIMITED	1,640	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TOWNGAS CHINA CO LTD	—	390	271	4,160	公益事業	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP LTD-H	1,050	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	7,268	3,193	2,954	45,358	
	銘柄数<比率>	9	7	—	<46.7%>	
(タイ)			千タイバート			
GLOW ENERGY PCL-FOREIGN	255	188	1,598	5,848	公益事業	
PTT EXPLOR & PRODUCTION PCL-NVDR	108	—	—	—	エネルギー	
TTW PCL-FOREIGN	1,671	1,404	1,755	6,423	公益事業	
小計	株数・金額	2,034	1,592	3,353	12,271	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<12.6%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,230	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	1,230	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(韓国)			千ウォン			
OCI CO LTD	3	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	3	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(台湾)			千新台湾ドル			
DELTA ELECTRONICS INC	110	110	2,310	8,754	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIANT MANUFACTURING	100	80	2,508	9,505	耐久消費財・アパレル	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	80	80	952	3,608	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	90	84	2,112	8,006	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	380	354	7,882	29,875	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<30.7%>	
合計	株数・金額	10,915	5,139	—	87,505	
	銘柄数<比率>	18	13	—	<90.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の合計の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	87,505	90.0
コール・ローン等、その他	9,677	10.0
投資信託財産総額	97,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (87,918千円) の投資信託財産総額 (97,182千円) に対する比率は90.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=15.35円、1タイバツ=3.66円、1新台湾ドル=3.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,182,503
コール・ローン等	9,677,369
株式(評価額)	87,505,132
未収利息	2
(B) 純資産総額(A)	97,182,503
元本	47,847,074
次期繰越損益金	49,335,429
(C) 受益権総口数	47,847,074口
1万口当たり基準価額(B/C)	20,311円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,0311円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は70,735,450円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は22,888,376円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア環境関連株オープン47,847,074円です。

○損益の状況 (2014年2月27日～2015年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,613,854
受取配当金	2,314,774
受取利息	1,561
その他収益金	297,519
(B) 有価証券売買損益	17,901,344
売買益	29,060,077
売買損	△11,158,733
(C) 保管費用等	△ 841,433
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,673,765
(E) 前期繰越損益金	49,973,288
(F) 解約差損益金	△20,311,624
(G) 計(D+E+F)	49,335,429
次期繰越損益金(G)	49,335,429

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)